

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品:最終仕入原価法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産:定率法を採用している。
無形固定資産:定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

車両運搬具	3年
什器備品	4年～8年
ソフトウェア	3年
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金
役職員の退職金の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上している。
なお、役員に係る期末要支給額16,355,200円を含んでいる。
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

従来、「固定資産受贈益」は経常外収益に表示していたが、当法人の事業の性質上、每期経常的に発生するものであることが確かめられたため、当事業年度より経常収益に表示する方法に変更した。この変更により、従来の方法に比べ当事業年度の経常収益が41,831,854円増加し、経常外収益が同額減少している。

3. 追加情報

公益法人制度改革に関連して会計区分の見直しを検討した結果、従来特別会計に区分していた事業は一般会計と同一の会計区分とすることが適当と認められたため、当事業年度より特別会計を廃止した。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	6,009,416,896	5,758,570	2,187,730	6,012,987,736
現金預金	0	1,854,630	988,570	866,060
小 計	6,009,416,896	7,613,200	3,176,300	6,013,853,796
特定資産				
退職給付引当資産	1,023,587,311	148,331,100	57,328,486	1,114,589,925
減価償却引当資産	25,476,365	857,084	0	26,333,449
運転資金準備積立資産	240,491,000	5,000,000	0	245,491,000
小 計	1,289,554,676	154,188,184	57,328,486	1,386,414,374
合 計	7,298,971,572	161,801,384	60,504,786	7,400,268,170

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	6,012,987,736	(5,999,133,940)	(13,853,796)	(0)
現金預金	866,060	(866,060)	(0)	(0)
小 計	6,013,853,796	(6,000,000,000)	(13,853,796)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	1,114,589,925	(0)	(0)	(1,114,589,925)
減価償却引当資産	26,333,449	(0)	(26,333,449)	(0)
運転資金準備積立資産	245,491,000	(0)	(245,491,000)	(0)
小 計	1,386,414,374	(0)	(271,824,449)	(1,114,589,925)
合 計	7,400,268,170	(6,000,000,000)	(285,678,245)	(1,114,589,925)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	480,000	460,800	19,200
什器備品	2,072,959,376	1,767,685,254	305,274,122
ソフトウェア	30,379,125	12,556,100	17,823,025
合 計	2,103,818,501	1,780,702,154	323,116,347

7. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当なし

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当なし

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:円)

支払リース料	12,379,500
減価償却費相当額	12,379,500

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	6,746,623,537	6,935,726,200	189,102,663
地方債	199,648,724	206,822,000	7,173,276
合計	6,946,272,261	7,142,548,200	196,275,939

(注)帳簿価額のうち、6,012,987,736円は基本財産の「投資有価証券」、933,284,525円は特定資産の「退職給付引当資産」に含まれている。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
交付金						
特定放射光施設利用研究 拡大・充実支援等交付金	文部科学省	0	1,131,622,000	1,131,622,000	0	—
補助金						
科学研究費補助金間接経費	文部科学省	0	5,649,167	5,649,167	0	—
科学研究費補助金間接経費	独立行政法人 日本学術振興会	0	8,790,000	8,790,000	0	—
科学研究費補助金間接経費	国立大学法人他	0	7,785,000	7,785,000	0	—
合計		0	1,153,846,167	1,153,846,167	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替(基本財産受取利息)	79,653,705
償却原価法償却額に対する預金減少による振替(雑収益)	988,570
経常外収益への振替額	
過年度修正による振替(雑収益)	9,416,896
合 計	90,059,171

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。